

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 11日

上 場 会 社 名 株式会社メイテック

上場取引所 東 名

コード番号 9744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

東京都

氏 名 高峰 由則

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 11日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	57,734	△ 5.0	8,242	△ 18.5	8,396	△ 13.7
11年 3月期	60,801	3.0	10,118	2.6	9,734	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,016	14.3	100.56	100.44		8.7	13.8	14.5
11年 3月期	3,513	△ 5.6	87.68	87.48		8.0	15.6	16.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円  
 ②有価証券の評価損益 238 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	59,820	46,939	78.5	1,175.47
11年 3月期	62,138	44,959	72.4	1,124.87

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	3,990	718	△ 4,007	13,892
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)- 社 持分法(新規)- 社 (除外)- 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,300	3,900	1,560
通 期	59,000	8,550	3,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90 円 15 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メイテック）及び子会社3社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング 当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の営業エリアと異なったエリアを担当しております。

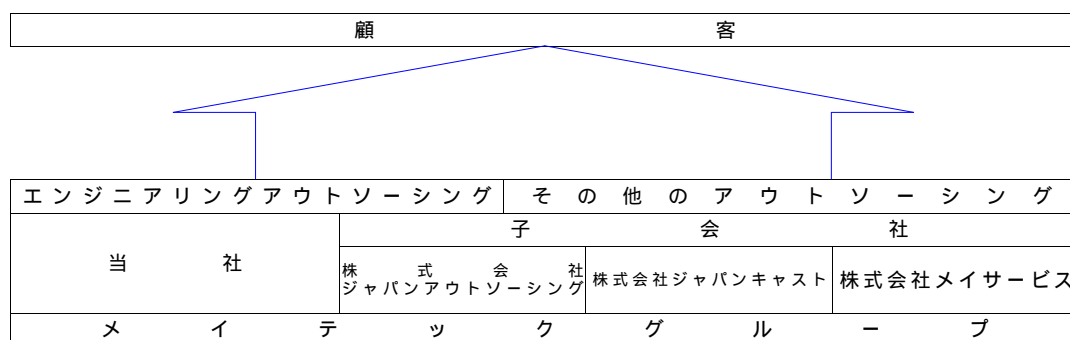
その他のアウトソーシング..... 子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。

平成12年7月を目処に営業を開始すべく準備をいたしております。子会社株式会社ジャパンキャストの営業開始までの間は、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当該業務も併せて担当しております。

なお、MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、米国にてその他のアウトソーシングを担当しておりましたが、平成11年8月末日を以って清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年2月3日付にて新規設立をしておりますが、平成12年7月を目処に営業開始をすべく現在準備をしております。  
 2. MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月末日を以って清算終了しておりますので、事業の系統図より除外しております。  
 3. 株式会社メイサービスは、今後の連結経営を見据えて当連結会計年度より連結対象会社としております。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始する新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

### 利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、積極的に事業拡大をはかったり、事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

### 中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、手元資金の最大効率活用をはかっていく方針の一環として、積極的な教育関連投資、M&Aも視野においた事業戦略を推進していきます。ただし、手元資金は本業の収益向上を目的とした用途にかぎり、財テク等は一切行わない方針です。

また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムの構築にも着手し、2002年3月までに完成させる計画です。

### グループ事業の再編

当社グループ事業戦略として、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築していくために、2000年3月期にはグループ事業の再編も行っています。具体的には、関連会社である株式会社ジャパンアウトソーシングで行っていた一般派遣事業部門の一部を分離し、2000年2月に新たに設立した関連会社である株式会社ジャパンキャストに営業譲渡を行っています。

これにより、当社グループは、顧客である製造業に対して、メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの3つのブランドを構成する事業体制を構築することとなりました。

### 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任しています。また、業務執行に責任を負う全取締役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

IR活動も強化し、当期より会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率、稼働時間を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

#### 会社の対処すべき課題

本格的なインターネット時代を迎え、会計基準のグローバルスタンダード化にとどまらず、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか、ますます厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業でありリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を実行していきます。

#### 目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、2003年3月期において、連結株主資本利益率（ROE）10%の達成を経営目標としています。

### 3. 経営成績

#### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報通信関連分野やインターネット関連等の新分野のサービス産業において、一部に活況を呈する企業がありましたが、全般的には、依然として低迷した状態が続きました。当社の主要顧客である製造業においても、世界的な市場競争に勝ち残っていくための事業再編や、大規模な事業の統廃合、リストラに取り組む企業が多く、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も一進一退という状況で推移しました。

特に、前半の上期においては、連結売上高の88%を占める当社事業において、新卒社員の業務配属が期初計画よりも大幅に遅れ、上期末時点で約50%の進捗であり、全技術社員の稼働率が上期は90.5%にとどまりました。下期には、こうした市場状況に対処するために、情報通信関連分野や、市況に勢いを取り戻し始めた半導体関連分野等に対する営業活動を重点的に推進しました。同時に、契約終了した技術社員に対して、3次元CADや電子回路設計等の市場性の高い技術に特化した戦略的な技術研修を実施し、市場に対する全社的な業務対応力の向上に取り組むことによって稼働率の向上をはかり、下期の稼働率を95.6%まで向上させました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、当社においては、筑波（茨城県）、仙台（宮城県）、神田（東京都）の3箇所に、技術社員の地域研修拠点であるエンジニアリングアウトソーシングセンターを新設し、地域ニーズに対応した技術社員の技術力向上に努めました。

当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が555億30百万円、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が22億3百万円となりました。

この結果、連結売上高は577億34百万円（前期比5.0%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は82億42百万円（前期比18.5%減）、連結経常利益は83億96百万円（前期比13.7%減）、連結当期純利益は40億16百万円（前期比14.3%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は8.7%（前期比0.7ポイント増）となりました。

また、配当につきましては、当期は、1株につき23円（うち、中間配当1株当たり10円）の配当を実施させていただき予定です。この結果、当期の配当性向は、連結当期純利益に対し22.9%となります。

#### 通期の見通し

通期の業績見通しは、製造業の設備投資の回復基調が継続することを想定し、当社グループ全体のアウトソーシング事業の稼働率（技術社員等の業務対応社員の稼働状況）が、通期で95%以上となることを前提として計画しています。

なお、当社の退職給付債務の積み立て不足は、2000年3月期末において20億83百万円の見込み（割引率3.0%に設定）であります。2001年3月期に一括償却を行います。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円,未満切捨て)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	( 29,218,158 )	( 29,164,282 )	( 53,876 )
現金及び預金	15,897,883	16,094,413	196,529
受取手形及び売掛金	10,619,829	10,223,189	396,639
有 価 証 券	1,089,226	1,843,380	754,154
た な 卸 資 産	182,281	238,920	56,638
繰 延 税 金 資 産	717,963		717,963
そ の 他	755,477	843,402	87,924
貸 倒 引 当 金	44,502	79,023	34,521
固 定 資 産	( 30,602,378 )	( 32,974,099 )	( 2,371,720 )
(有形固定資産)	( 24,516,671 )	( 29,185,550 )	( 4,668,878 )
建物及び構築物	14,996,232	15,635,957	639,725
工具器具備品	3,920,421	3,723,154	197,267
土 地	5,550,989	9,433,910	3,882,920
そ の 他	49,027	392,527	343,500
(無形固定資産)	( 329,179 )	( 208,833 )	( 120,346 )
(投資その他の資産)	( 5,756,527 )	( 3,579,715 )	( 2,176,811 )
投資有価証券	1,529,955	1,699,369	169,414
繰 延 税 金 資 産	907,738		907,738
再評価に係る繰延税金資産	1,628,516		1,628,516
そ の 他	1,719,194	1,901,716	182,521
貸 倒 引 当 金	28,877	21,370	7,506
資 産 合 計	59,820,537	62,138,381	2,317,844

(単位：千円,未満切捨て)

科 目	連結会計年度 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	増 減
負債の部			
流動負債	( 9,704,638 )	( 13,968,014 )	( 4,263,376 )
支払手形及び買掛金	57,834	57,297	537
短期借入金	1,198,000	1,444,535	246,535
1年内返済長期借入金	836,600	2,569,536	1,732,936
未払費用	5,579,356	5,544,786	34,569
未払法人税等	890,064	2,891,683	2,001,618
未払消費税等	597,864	767,767	169,903
海外事業整理損失引当金		71,838	71,838
その他	544,918	620,568	75,649
固定負債	( 3,176,178 )	( 3,014,072 )	( 162,106 )
転換社債	42,000	147,000	105,000
長期借入金	132,800	753,000	620,200
退職給与引当金	2,313,563	1,983,100	330,463
役員退職引当金	138,577	130,972	7,605
訴訟引当金	141,932		141,932
その他	407,305		407,305
負債合計	12,880,816	16,982,086	4,101,269
少数株主持分	( )	( 196,383 )	( 196,383 )
資本の部			
資本金	( 16,805,887 )	( 16,753,389 )	( 52,498 )
資本準備金	( 16,640,762 )	( 16,588,264 )	( 52,498 )
再評価差額金	( 2,248,904 )		( 2,248,904 )
連結剰余金	( 16,557,320 )	( 12,014,580 )	( 4,542,740 )
自己株式	( 815,346 )	( 396,321 )	( 419,024 )
資本合計	46,939,720	44,959,912	1,979,808
負債、少数株主持分及び資本合計	59,820,537	62,138,381	2,317,844

## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科目		当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		増減		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	
経常部	営業売上高	57,734,203	100.0	60,801,836	100.0	3,067,633	5.0	
	営業売上原価	40,880,751	70.8	41,640,755	68.5	760,004	1.8	
	営業売上総利益	16,853,451	29.2	19,161,080	31.5	2,307,629	12.0	
	の販売費及び一般管理費	8,610,976	14.9	9,042,662	14.9	431,685	4.8	
	営業利益	8,242,475	14.3	10,118,418	16.6	1,875,943	18.5	
	損益外部部	営業外収益	( 401,314 )	0.6	( 174,043 )	0.3	( 227,271 )	130.6
		受取利息	71,316		68,112		3,203	
		受取配当金	48,918		35,498		13,420	
		有価証券売却益	246,930		11,173		235,757	
		賃貸収入	20,141		25,656		5,514	
雑益		14,007		33,603		19,595		
営業外費用		( 247,770 )	0.4	( 558,074 )	0.9	( 310,304 )	55.6	
支払利息		66,090		157,036		90,946		
有価証券売却損		46,542		185,739		139,196		
有価証券評価損		107,487		130,993		23,505		
為替差損			61,818		61,818			
雑損	27,649		22,487		5,162			
経常利益	8,396,020	14.5	9,734,387	16.0	1,338,366	13.7		
特別損益部	特別利益	( 66,632 )	0.1	( 114,287 )	0.2	( 47,655 )	41.7	
	固定資産売却益	530		102,556		102,026		
	投資有価証券売却益			8,930		8,930		
	和解金	44,110		2,300		41,810		
	受取保険金			500		500		
	海外事業整理差額	21,992				21,992		
	特別損失	( 1,263,772 )	2.1	( 1,384,978 )	2.3	( 121,205 )	8.8	
	固定資産売却損	176,963		444,969		268,005		
	固定資産除却損	341,083		73,384		267,699		
	投資有価証券売却損	1,063		1,631		567		
	投資有価証券評価損	140,267		41,051		99,215		
	自己株式評価損	48,275		223,313		175,037		
	会員権評価損	414,186				414,186		
	過年度退職給与引当金繰入			424,883		424,883		
海外事業整理損			103,906		103,906			
海外事業整理損失引当金繰入			71,838		71,838			
訴訟引当金繰入	141,932				141,932			
税金等調整前当期純利益	7,198,879	12.5	8,463,696	13.9	1,264,817	14.9		
法人税、住民税及び事業税	3,420,764	5.9	4,945,518	8.1	1,524,753	30.8		
法人税等調整額	238,417	0.4	-	-	238,417	100.0		
少数株主利益		0.0	4,625	-	4,625	100.0		
当期純利益	4,016,532	7.0	3,513,552	5.8	502,980	14.3		
連結剰余金期首残高	( 13,401,864 )		( 9,444,048 )		( 3,957,816 )			
連結剰余金期首残高	12,014,580				12,014,580			
その他の剰余金期首残高			8,645,641		8,645,641			
利益準備金期首残高			798,406		798,406			
過年度税効果調整額	1,387,283				1,387,283			
連結剰余金増加高	( 120,481 )		( )		( 120,481 )			
連結範囲の変更に伴う 連結剰余金増加高	120,481				120,481			
連結剰余金減少高	( 981,557 )		( 943,020 )		( 38,537 )			
配当金	918,807		880,144		38,662			
役員賞与	62,750		62,875		124			
連結剰余金期末残高	16,557,320		12,014,580		4,542,740			

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	連結会計年度	
	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		7,198,879
減価償却費		1,301,971
連結調整勘定償却額		21,864
有価証券評価損		107,487
投資有価証券評価損		140,267
自己株式評価損		48,275
会員権評価損		414,186
退職給与引当金の増加額		329,360
役員退職引当金の増加額		7,605
海外事業整理損失引当金の減少		71,838
訴訟引当金の増加額		141,932
貸倒引当金の減少額		27,391
受取利息及び受取配当金		120,234
支払利息		66,090
有価証券売却益		200,388
投資有価証券売却損		1,063
固定資産売却損		176,433
固定資産除却損		326,488
為替差損		3,554
雑損		22,844
和解金		44,110
売上債権の増加額		402,212
たな卸資産の減少額		58,500
その他流動資産の減少額		99,134
仕入債務の減少額		47,913
支払手形の増加額		19,322
未払消費税等の減少額		172,110
未払費用の増加額		26,444
その他流動負債の減少額		51,353
役員賞与の支払額		63,000
小計		9,311,154
利息及び配当金の受取額		130,137
和解による収入		30,110
利息の支払額		56,343
法人税等の支払額		5,424,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,194
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出		7,388,000
定期預金の払戻による収入		8,420,060
有価証券の取得による支出		1,844,456
有価証券の売却による収入		2,702,993
有形固定資産の取得による支出		526,097
有形固定資産の売却による収入		43,503
無形固定資産の取得による支出		64,315
投資有価証券の取得による支出		852
投資有価証券の売却による収入		2,000
少数株主からの子会社株式の取得による支出		217,558
投資その他の資産の取得による支出		560,561
投資その他の資産の売却による収入		152,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,819
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		246,535
長期借入による収入		260,000
長期借入金の返済による支出		2,613,136
社債の償還による支出		2
自己株式の取得による支出		507,885
自己株式の売却による収入		39,579
長期未払金の返済による支出		22,942
親会社による配当金の支払額		916,063
少数株主への配当金の支払額		440
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,007,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,554
現金及び現金同等物の増加額		698,034
現金及び現金同等物期首残高		13,128,413
連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増加額		65,935
現金及び現金同等物期末残高		13,892,383



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社(4社)
- 株式会社ジャパンアウトソーシング  
株式会社ジャパンキャスト  
株式会社メイサービス  
MEITEC AMERICA INCORPORATED
- 株式会社ジャパンキャストは、平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。  
株式会社メイサービスは、今後の連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。  
MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月31日付にて清算終了をいたしました。
- (2) 非連結子会社(-社)
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
- 連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日であります。なお、同社は平成11年8月31日付にて清算終了をいたしましたので、連結財務諸表作成にあたっては清算終了時点の財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- 取引所の相場のある有価証券 ..... 移動平均法による低価法  
取引所の相場のない有価証券 ..... 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 仕 掛 品 ..... 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産 ..... 法人税法の規定による定率法  
ただし、一部の建物については定額法  
無 形 固 定 資 産 ..... 法人税法の規定による定額法  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
長 期 前 払 費 用 ..... 法人税法の規定による定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金
- 連結会社間の債権、債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。
- 退 職 給 与 引 当 金
- 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
- 役 員 退 職 引 当 金
- 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- 訴 訟 引 当 金
- 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 厚 生 年 金 基 金 制 度
- 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。
- 消 費 税 等 の 処 理 方 法
- 税抜方式

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却をしております。

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

（為替差損）

前連結会計年度まで為替差損は独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の為替差損相当額は4,158千円です。

## 追加情報

（自社利用ソフトウェア）

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。

（当連結会計年度のソフトウェア相当額は119,595千円です。）  
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（税効果会計）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,625,701千円（流動資産717,963千円、投資その他の資産907,738千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は238,417千円、連結剰余金期末残高は1,625,701千円それぞれ多く計上されております。

注 記 事 項

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,390,968 千円	8,918,224 千円
2. 非連結子会社に係る注記	-	各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 30,000 千円
3. 偶 発 債 務 訴 訟	-	株式会社メイテックは同社前取締役関口房朗氏から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産		
建 物	379,152 千円	
土 地	488,767 千円	
投 資 有 価 証 券	808,852 千円	
計	1,676,771 千円	-
上 記 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	300,000 千円	
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	120,000 千円	
計	420,000 千円	
5. 土 地 再 評 価		
	「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これに伴い従来の方針に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。	-
	再評価を行った年月日 平成12年3月31日	
	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258 千円	
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837 千円	

( 連 結 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書 関 係 )

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,970,395 千円	3,091,141 千円
報 酬 退 職 給 与 及 び 賞 与	29,690 千円	16,407 千円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	28,496 千円	28,394 千円
減 価 償 却 費	1,272,360 千円	1,237,791 千円
倒 引 当 金 繰 入	6,396 千円	53,788 千円
2. 固 定 資 産 売 却 益	-	18,247 千円
建 構 工 事 会 社	-	10,174 千円
工 具 器 具 備 物	530 千円	869 千円
土 地 建 物 地 権	-	62,707 千円
会 社 地 権	-	10,557 千円
3. 固 定 資 産 売 却 損	93,720 千円	3 千円
建 構 工 事 会 社	22,162 千円	-
工 具 器 具 備 物	21,159 千円	-
土 地 建 物 地 権	3,682 千円	389,322 千円
会 社 地 権	36,238 千円	54,585 千円
電 話 加 入 権	-	1,057 千円
4. 固 定 資 産 除 却 損	242,355 千円	47,059 千円
建 構 工 事 会 社	1,742 千円	1,207 千円
工 具 器 具 備 物	79,409 千円	10,949 千円
土 地 建 物 地 権	14,575 千円	7,784 千円
会 社 地 権	91 千円	72 千円
電 話 加 入 権	-	810 千円
ソ ン ン ン	558 千円	-
長 会 員 費	2,350 千円	-
会 員 費	-	5,500 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金現金及び現金同等物

当連結会計年度	前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)	
15,897,883 千円	
2,005,500 千円	-
13,892,383 千円	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	工器具備品	その他	合計	工器具備品	その他	合計
取得価額相当額	328,566千円	28,317千円	356,884千円	893,376千円	26,884千円	920,261千円
減価償却累計額相当額	235,004千円	16,623千円	251,628千円	638,467千円	18,555千円	657,022千円
期末残高相当額	93,561千円	11,693千円	105,255千円	254,909千円	8,329千円	263,238千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年以上	計

当連結会計年度	前連結会計年度
67,430 千円	174,206 千円
37,824 千円	89,030 千円
105,255 千円	263,238 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費	相当額

当連結会計年度	前連結会計年度
73,190 千円	188,927 千円
73,190 千円	188,927 千円

減価償却費相当額の算定方法

当連結会計年度	前連結会計年度
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年以内	1年以上	計

当連結会計年度	前連結会計年度
1,104 千円	2,143 千円
3,036 千円	- 千円
4,140 千円	2,143 千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債	純額
未払賞与引当金	退職給与引当金	
会員の権評価損	その他	
繰延税金資産の小計	繰延税金負債の小計	
繰延税金資産合計	繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額		

当連結会計年度	前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)	
547,307 千円	
651,036 千円	
173,958 千円	
259,502 千円	
1,631,805 千円	-
1,631,805 千円	
5,971 千円	
5,971 千円	
1,625,833 千円	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当連結会計年度	前連結会計年度
1,175.47 円	1,124.87 円
100.56 円	87.68 円
100.44 円	87.48 円

重要な後発事象

特に記載すべき事項はありません。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める特定技術提供業務の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	特定技術提供業務	一般派遣業務	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,447,161	4,354,675	60,801,836	-	60,801,836
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	24,550	24,550	(24,550)	-
計	56,447,161	4,379,225	60,826,387	(24,550)	60,801,836
営 業 費 用	46,141,421	4,545,397	50,686,819	(3,401)	50,683,417
営 業 利 益	10,305,739	166,171	10,139,567	(21,149)	10,118,418
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出 資 産	50,557,406	1,169,900	51,727,307	10,411,074	62,138,381
減 価 償 却 費	1,240,765	25,187	1,265,952	4,989	1,270,942
資 本 的 支 出	978,509	20,441	998,951	-	998,951

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,878,201	2,923,634	60,801,836	-	60,801,836
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	2,521	3,148	5,670	(5,670)	-
計	57,880,723	2,926,783	60,807,507	(5,670)	60,801,836
営 業 費 用	47,605,902	3,062,037	50,667,939	15,478	50,683,417
営 業 利 益	10,274,821	135,253	10,139,567	(21,149)	10,118,418
.資 産	51,395,345	331,961	51,727,307	10,411,074	62,138,381

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、海外売上高は、連結売上高の100分の10未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	その他の地域	計
.海 外 売 上 高	2,923,634	21,418	2,945,053
.連 結 売 上 高			60,801,836
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	4.81	0.04	4.84

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		39,079,655	-
その他のアウトソーシング		1,801,096	-
計		40,880,751	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,300	-
その他のアウトソーシング		285	-
計		1,585	-

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		55,530,431	-
その他のアウトソーシング		2,203,772	-
計		57,734,203	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

## 7. 有価証券の時価等

(単位：千円、未満切捨て)

連結会計年度 区 分	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	5 8 9, 2 2 6	7 9 4, 8 1 2	2 0 5, 5 8 6
債 券	-	-	-
そ の 他	5 0 0, 0 0 0	4 7 7, 9 1 3	2 2, 0 8 6
小 計	1, 0 8 9, 2 2 6	1, 2 7 2, 7 2 6	1 8 3, 5 0 0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1, 4 0 0, 9 4 4	1, 4 5 6, 3 0 0	5 5, 3 5 5
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1, 4 0 0, 9 4 4	1, 4 5 6, 3 0 0	5 5, 3 5 5
計	2, 4 9 0, 1 7 0	2, 7 2 9, 0 2 6	2 3 8, 8 5 6

(注 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産) 非上場株(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度  
1 2 9, 0 1 1 千円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。